

4. 利用・未利用の状況

4-4 業種別未利用地面積（A表）（つづき）

業種（49区分）、資産区分（2区分）別企業数・未利用地面積（1企業当たりの所有面積）

単位：企業数（社）、面積（ha）、割合（%）

	未利用の事業用資産を所有している					未利用のたな卸資産を所有している					合計					
	企業数 * 1	業種合計 企業数に 対する企 業数の割 合	未利用地 面積	業種合計 未利用地 面積に対 する未利 用地面積 の割合	1企業当 たりの未 利用地面 積	企業数 * 1	業種合計 企業数に 対する企 業数の割 合	未利用地 面積	業種合計 未利用地 面積に対 する未利 用地面積 の割合	1企業当 たりの未 利用地面 積	企業数	業種合計 企業数に 対する企 業数の割 合	未利用地 面積	業種合計 未利用地 面積に対 する未利 用地面積 の割合	1企業当 たりの未 利用地面 積	
業種	鉄道業	42	1.1	6,398	15.6	152.3	23	4.1	4,120	30.4	179.1	47	1.2	10,518	19.3	223.8
	道路旅客・貨物運送業	87	2.3	338	0.8	3.9	26	4.6	251	1.9	9.7	96	2.4	589	1.1	6.1
	その他の運輸業	130	3.5	402	1.0	3.1	10	1.8	133	1.0	13.3	134	3.4	535	1.0	4.0
	卸売業	566	15.2	3,248	7.9	5.7	57	10.2	513	3.8	9.0	596	14.9	3,761	6.9	6.3
	小売業	229	6.2	463	1.1	2.0	24	4.3	406	3.0	16.9	240	6.0	869	1.6	3.6
	金融業	117	3.1	367	0.9	3.1	23	4.1	317	2.3	13.8	133	3.3	684	1.3	5.1
	保険業	15	0.4	525	1.3	35.0	3	0.5	148	1.1	49.5	16	0.4	673	1.2	42.1
	不動産業	246	6.6	4,236	10.3	17.2	109	19.4	2,544	18.8	23.3	313	7.8	6,779	12.4	21.7
	飲食店	14	0.4	18	0.0	1.3	-	-	-	-	-	14	0.4	18	0.0	1.3
	宿泊業	35	0.9	1,593	3.9	45.5	6	1.1	42	0.3	7.0	39	1.0	1,635	3.0	41.9
	医療業、保健衛生	1	0.0	156	0.4	156.0	1	0.2	25	0.2	24.9	1	0.0	181	0.3	180.9
	社会保険・社会福祉・介護事業	6	0.2	12	0.0	2.0	1	0.2	0	0.0	0.0	6	0.2	12	0.0	2.0
	教育、学習支援業	10	0.3	255	0.6	25.5	1	0.2	0	0.0	0.0	11	0.3	255	0.5	23.2
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	専門サービス業	35	0.9	54	0.1	1.5	9	1.6	67	0.5	7.4	41	1.0	120	0.2	2.9
	生活関連サービス業	19	0.5	85	0.2	4.5	4	0.7	1	0.0	0.2	21	0.5	85	0.2	4.1
	娯楽業	75	2.0	1,464	3.6	19.5	9	1.6	66	0.5	7.4	77	1.9	1,531	2.8	19.9
	廃棄物処理業	19	0.5	584	1.4	30.7	2	0.4	39	0.3	19.3	20	0.5	622	1.1	31.1
	自動車整備業、機械等修理業	9	0.2	7	0.0	0.8	-	-	-	-	-	9	0.2	7	0.0	0.8
	その他の事業サービス業	82	2.2	171	0.4	2.1	13	2.3	69	0.5	5.3	90	2.3	240	0.4	2.7
宗教	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他のサービス業	13	0.3	45	0.1	3.5	1	0.2	0	0.0	0.1	14	0.4	45	0.1	3.2	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	3,723	100.0	40,991	100.0	11.0	561	100.0	13,556	100.0	24.2	4,000	100.0	54,547	100.0	13.6	

注：1. 業種は、平成15年度より、『卸売業』に『総合商社』を、『小売業』に『百貨店』を含め、『その他の事業サービス業』を『専門サービス業』と『その他の事業サービス業』に分割し、法人土地基本調査と同様の業種区分とした。

2. 業種は、平成11年度より、法人土地基本調査と同様の業種区分に総合商社、百貨店を加え、日本標準産業分類の改訂（H14.3）に伴う業種の変更を行った。

3. * 1については重複回答あり。

4. 面積は内訳の計と合計が合わない場合がある。